

都道府県民共済グループの現況

(2022.4.1～2023.3.31)

約束に、まっすぐ。

都道府県民共済

県民共済 都民共済 府民共済 道民共済 全国共済

全国生活協同組合連合会



最大奉仕

人道主義

非營利
主義

目次

I. 組合の概況および組織に関する事項	
1. 全国生協連の組織概要	1 頁
(1) 組織の名称	
(2) 設立（認可）	
(3) 所在地	
(4) 準拠法	
(5) 出資金	
(6) 会員数	
(7) 役員	
(8) 職員の在籍状況	
(9) 組織図	
(10) 事業内容	
(11) 総会の開催状況	
2. 社会貢献活動への取組状況	3 頁
3. 沿革	6 頁
(1) 全国生協連のあゆみ	
(2) 共済事業の都道府県別開始年月	
II. 組合の主要な業務の内容	
1. 主要な事業の内容	8 頁
2. 運営方針	8 頁
3. 共済事業（共済の種類）	10 頁
III. 組合の主要な業務に関する事項	
1. 事業の概況	22 頁
(1) 主要な事業活動の内容（総括）	
(2) 共済事業の概況	
(3) 財産および損益の状況	
(4) 共済事業の種類別の実績	
2. 事業の状況を示す指標	38 頁
(1) 主要な業務の状況を示す指標（直近5事業年度）	
(2) 全国生協連および子法人の 主要な業務の状況を示す指標（直近5連結事業年度）	
(3) 主要な業務の状況および共済契約に関する指標	
(4) 経理に関する指標	
(5) 資産運用に関する指標	
(6) その他の指標	
IV. 組合の業務の運営に関する事項	
1. 内部統制システムについて	56 頁
(1) 内部統制システム	
(2) PDCAサイクル	
2. リスク管理について	60 頁
(1) リスク管理の基本的な考え方	
(2) 共済引受リスクへの対応について	
(3) 再共済（再保険）について	
(4) 資産運用リスクへの対応について	
(5) オペレーショナル・リスクへの対応について	

3. コンプライアンス態勢について	65頁
(1) コンプライアンスに関する基本認識	
(2) コンプライアンスに関する基本方針	
(3) 反社会的勢力に対する対応	
(4) コンプライアンス計画	
(5) 組織体制	
(6) 内部通報制度	
(7) コンプライアンス教育・研修	
4. 個人情報および特定個人情報等の取り扱いについて	70頁
(1) 個人情報の取り扱い	
(2) 特定個人情報等の取り扱い	
5. 普及推進について	75頁
(1) 普及推進に関する基本方針	
(2) 共済募集管理に関する基本方針	
6. 「ご加入者の声」を大切にされた業務改善への取り組み	77頁
7. 情報発信とご加入者サービス	79頁
(1) 情報開示について	
(2) 情報誌について	
(3) ホームページについて	
(4) インターネット新規加入申込手続について	
(5) 「ご加入者用マイページ」について	
(6) 暮らしに役立つ情報サイトについて	
(7) 個人賠償責任保険（日本国内示談交渉サービス付）の提供について	
8. 新型コロナウイルス感染症および大規模自然災害への対応について ..	81頁
(1) 新型コロナウイルス感染症への対応について	
(2) 大規模自然災害への対応について	

V. 子法人の状況に関する事項

1. 主要な事業の内容および組織の構成	83頁
(1) 主要な事業の内容	
(2) 組織の構成	
2. 子法人の概況	83頁
(1) 子法人の概要	
(2) 子法人の決算概況	

VI. 財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表	84頁
2. 損益計算書	86頁
3. 剰余金処分計算書	88頁
4. 決算関係書類の注記	88頁
5. 連結貸借対照表	103頁
6. 連結損益計算書	104頁
7. 連結純資産変動計算書	105頁
8. 重要事象等について（子法人を含む）	106頁
9. 監査報告	107頁
(1) 独立監査人の監査報告書	
(2) 監査報告書	
10. リスク管理債権（貸付金）の状況	112頁
11. 債務者区分による債権の状況	112頁
12. 運用資産の時価情報	114頁

I. 組合の概況および組織に関する事項

全国生活協同組合連合会（略称：全国生協連）は、消費生活協同組合法（生協法）に準拠し、厚生大臣（現厚生労働大臣）の認可を受けて設立された生活協同組合法人です。

入院や死亡など幅広いリスクに備える「生命共済」をはじめ、「傷害保障型共済」や「新型火災共済」などの共済事業を展開しています。

共済事業の推進にあたり全国生協連は会員生協の活動を支援し、その組合員の生活の安定と向上を図ることを目的として事業を行っています。

1. 全国生協連の組織概要

- (1) 組織の名称 全国生活協同組合連合会（略称：全国生協連）
- (2) 設立(認可) 1971年12月9日
- (3) 所在地 埼玉県さいたま市大宮区大門町二丁目118番 大宮門街SQUARE
※2022年5月6日より上記に移転
- (4) 準拠法 消費生活協同組合法（生協法）に基づく法人（厚生労働大臣認可）
- (5) 出資金 2,713億6,317万円（出資口数：27,136,317口）
※2023年3月末現在
- (6) 会員数 51生協（内、共済代理店数：48生協）
※2023年7月末現在（巻末の「会員生協一覧」を参照）
- (7) 役員 4頁参照
- (8) 職員の在籍状況

	2021年度 期末在籍数	2022年度			
		期末在籍数	採用数	平均年齢	平均勤続年数
常勤職員	203	200	11	42.5	14.7
男性	126	120	3	46.0	18.2
女性	77	80	8	37.2	9.4
常勤嘱託職員	13	13	3	—	—

- (9) 組織図 5頁参照
- (10) 事業内容
 - ・生命共済、傷害保障型共済および新型火災共済などの共済事業
 - ・その他（会員への指導・連絡・調整・教育等）

(11) 総会の開催状況

①第95回通常総会（2022年6月24日開催）

以下の議案について、報告通り了承および原案通り可決承認されました。

《報告事項》

2021年度監査報告および決算報告の件

《決議事項》

第1号議案 2021年度事業報告に関する件

第2号議案 剰余金処分案に関する件

第3号議案 2022年度事業計画および収支予算案に関する件

第4号議案 定款の一部変更に関する件

第5号議案 生命共済事業規約の一部変更に関する件

第6号議案 役員（理事25名・監事5名）の選任に関する件

第7号議案 役員報酬総額最高限度に関する件

2. 社会貢献活動への取組状況

2022年度の寄付を次のとおり実施しました。

公益財団法人	日本パラスポーツ協会	900万円
公益財団法人	日本障害者リハビリテーション協会	850万円
NPO法人	日本セルフセンター	500万円
一般財団法人	全日本ろうあ連盟	300万円
一般社団法人	日本介護支援専門員協会	300万円
公益財団法人	テクノエイド協会	300万円
社会福祉法人	聴力障害者情報文化センター	300万円
社会福祉法人	日本視覚障害者団体連合	300万円
社会福祉法人	日本身体障害者団体連合会	300万円
社会福祉法人	日本点字図書館	300万円
一般社団法人	日本福祉用具供給協会	250万円
NPO法人	日本障害者フライングディスク連盟	250万円
公益社団法人	虹の会	250万円
社会福祉法人	日本介助犬協会	250万円
社会福祉法人	日本盲人福祉委員会	250万円
公益財団法人	日本チャリティ協会	200万円
社会福祉法人	中央共同募金会	200万円
合計	17団体	6,000万円

《 役 員 》

①理事・監事

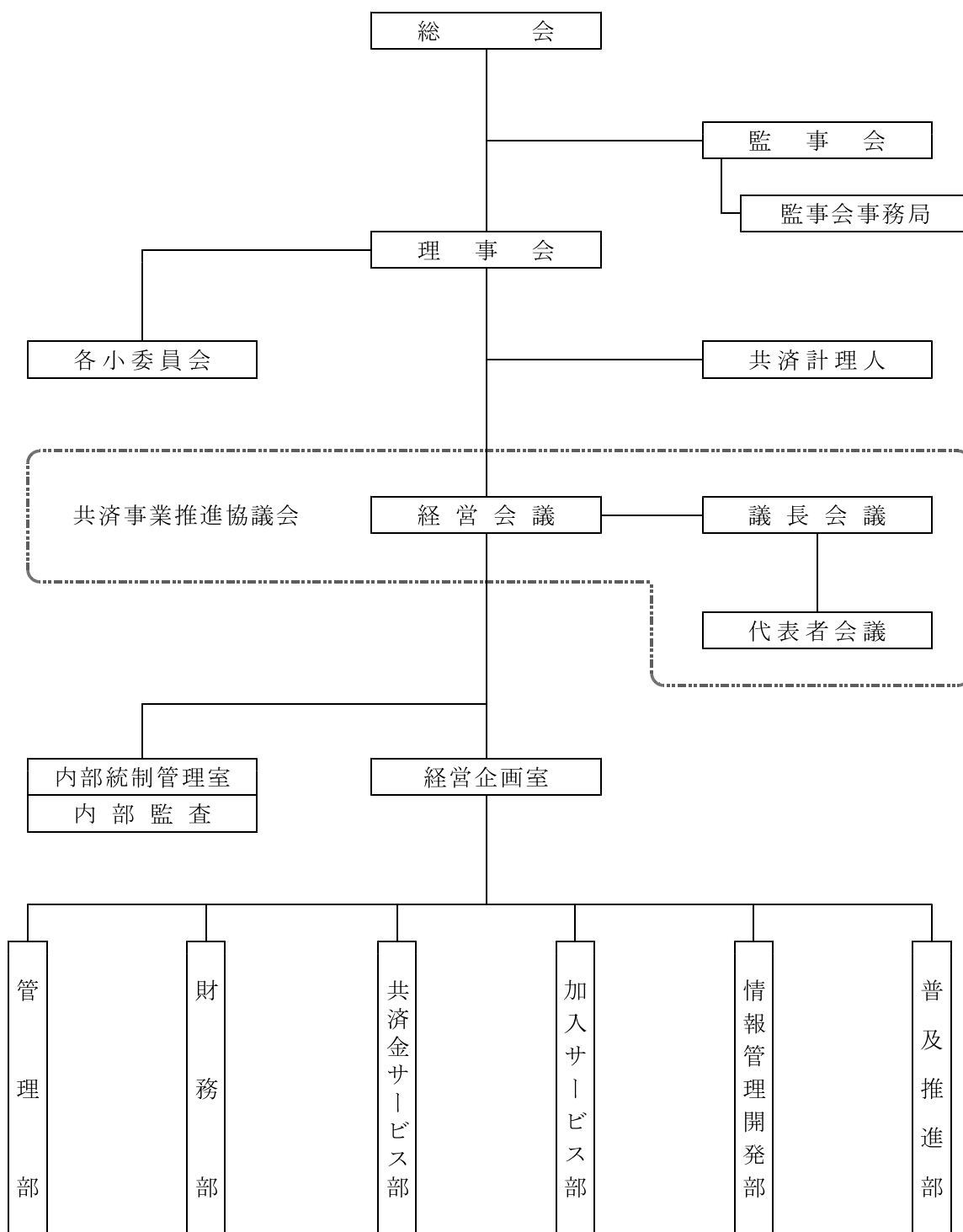
役 職 名	氏 名	所属会員	
代表理事理事長	吉井 康二	員外	
専務理事	服部 吉次	員外	
	千田 透	員外	
常務理事	恩田 叔明	員外	
	細井 俊弘	員外	
理 事 (非常勤)	安齋 尚志	員外	
	栗山 泰史	員外	
	桜井 修平	員外	
	本田 陽二	宮城県民共済生協	代表理事理事長
	佐藤 恵三	福島県民共済生協	代表理事専務理事
	関 隆志	茨城県民生協	代表理事理事長
	田代 信二	栃木県民共済生協	代表理事理事長
	宮川 清光	群馬県民共済生協	代表理事理事長
	柴田 篤	埼玉県民共済生協	特定職務担当理事
	浅野 好一	千葉県民共済生協	専務理事
	森本 正毅	東京都民共済生協	代表理事理事長
	佐久間康英	新潟県民共済生協	代表理事理事長
	沖 努	静岡県民共済生協	代表理事理事長
	安武 克彦	県民共済愛知県生協	代表理事理事長
	林 直美	岐阜県民共済生協	代表理事理事長
	多羅沢朋宏	長野県民共済生協	常務理事
	進藤 孝司	大阪府民共済生協	代表理事理事長
	石崎 隆	広島県民共済生協	代表理事理事長
	石丸 一宏	福岡県民共済生協	代表理事理事長
山口 裕介	鹿児島県民共済生協	代表理事常務理事	
常勤監事	清水 信広	員外	
監 事 (非常勤)	木村 美隆	東京都民共済生協	副理事長
	榎 幸典	大阪府民共済生協	監事
	三浦 靖彦	山口県民共済生協	代表理事理事長
	渡辺 一孝	宮崎県民共済生協	代表理事専務理事

※所属会員の役職名は、2023年7月31日現在

②常勤業務執行体制

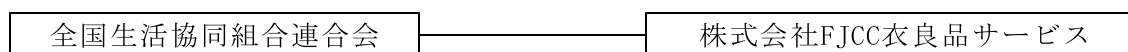
役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
理 事 長	吉井 康二	執行役員	倉橋 宏明
専務理事	服部 吉次		古高 秀光
	千田 透		金子 一裕
常務理事	恩田 叔明		森澤夫司男
	細井 俊弘		大塚 昇
常務執行役員	吉江 一雄		
	田中 隆幸		

①全国生協連の組織図



(2023年7月31日現在)

②全国生協連の子会社 (概要図)



(2023年7月31日現在)

※子会社の状況は「V. 子法人の状況に関する事項 (83頁)」をご参照ください。

3. 沿革

(1) 全国生協連のあゆみ

1971年12月	首都圏生活協同組合連合会として設立
1972年3月	「生活必需物資の卸売事業」開始
1981年5月	名称を「全国生活協同組合連合会」に変更（全国展開）
1982年10月	「生命共済事業」開始
1985年12月	「新型火災共済（風水害保障付）事業」開始
1987年4月	「注文紳士服事業」開始
1989年10月	「こども共済事業」開始
1993年10月	「傷害共済事業」開始
1996年12月	新型火災共済加入数100万件に
1997年5月	生命共済「入院2型」取扱開始
1997年9月	生命共済加入数500万人に
1998年4月	「熟年共済事業」開始
1999年4月	生命共済「生命4型」「入院4型」「生命2型＋入院2型」新規取扱開始
2000年4月	・生命共済「入院1型」開始（60歳以降の継続コース） ・生命共済「がん特約」「三大疾病特約」「介護・医療特約」新設 ・熟年共済「がん特約」「三大疾病特約」新設
2000年10月	共済加入数1,000万件に
2000年11月	「こども共済」保障年齢を15歳から18歳に引き上げ
2001年10月	「こども共済」加入年齢を満14歳から満17歳に引き上げ
2001年11月	生命共済「生命共済6型」開始（加入1年後の増額コース）
2002年7月	生命共済「医療特約」開始
2003年1月	新型火災共済加入数200万件に
2003年10月	・「こども共済」「生命共済」「熟年共済」を「生命共済」に一本化（85歳まで継続） ・「熟年型」保障年齢を80歳から85歳に引き上げおよび「医療特約」開始
2005年4月	新型火災共済「借家人賠償責任特約」新設
2005年10月	共済加入数1,500万件に
2006年2月	生命共済「熟年型」加入数100万人に
2006年9月	共済加入数1,600万件に
2006年10月	生命共済「生命型」「入院型」を統合し「総合保障型」に移行
2007年11月	共済加入数1,700万件に
2008年11月	生命共済「総合保障型」加入数1,000万人に
2009年6月	共済加入数1,800万件に
2010年6月	生命共済加入数1,500万人に
2010年10月	生命共済「熟年型」加入数200万人に
2011年4月	共済加入数1,900万件に
2012年4月	生命共済「総合保障型」加入年齢を満59歳から満64歳に引き上げ （60歳～65歳の「熟年2型」「熟年4型」の保障を「総合保障型」に統合）
2012年10月	生命共済「入院保障型」「熟年入院型」取扱開始
2012年11月	新型火災共済加入数300万件に
2013年4月	・生命共済（総合保障型・入院保障型／熟年型・熟年入院型）「新がん特約」「新三大疾病特約」新設 ・「注文紳士服事業」全国生協連100%出資子会社「株式会社FJCC衣良品サービス」に継承

2013年 6月	共済加入数2,000万件に
2014年 2月	生命共済「熟年型・熟年入院型」加入数300万人に
2015年 4月	生命共済「総合保障型」「生命共済6型」の保障内容を全国統一
2016年 4月	生命共済（総合保障型・入院保障型／熟年型・熟年入院型）「がん特約」 「三大疾病特約」の取り扱いを停止し、「新がん特約」「新三大疾病特約」 に移行
2016年10月	共済加入数2,100万件に
2017年 2月	生命共済「熟年型・熟年入院型」加入数400万人に
2018年10月	新型火災共済「地震特約」新設
2020年 4月	「傷害保障型共済」新設
2021年 2月	生命共済「熟年型・熟年入院型」加入数500万人に

(2) 共済事業の都道府県別開始年月

1973年 8月	埼玉県
1982年10月	千葉県・茨城県
1983年 2月	神奈川県
4月	新潟県・静岡県・宮城県
6月	滋賀県・大阪府・京都府・愛知県・長野県・東京都
7月	栃木県・島根県
8月	岐阜県
9月	宮崎県
1984年 2月	岩手県
4月	秋田県
6月	広島県
11月	福島県・兵庫県
1986年 6月	福岡県
1987年 4月	北海道・群馬県
1989年 3月	山口県
1998年 4月	奈良県・岡山県・三重県
1999年 4月	青森県・熊本県・鹿児島県
2000年 4月	山形県
7月	大分県
10月	富山県
2001年 4月	石川県・長崎県
2007年 5月	香川県
11月	和歌山県
2019年 1月	山梨県
4月	愛媛県
7月	佐賀県
11月	福井県
2021年 4月	高知県
6月	徳島県
2022年 4月	鳥取県・沖縄県

※すべての都道府県において共済事業を展開